

2023年度中間評価

評価シート

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	(参考) 2022年度 中間評価実績 (4～10月)	2023年度 目標	2023年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
① ハローワーク求職者の就職率(※2)	26.8%	26.7% 〈目標未達成〉	26.1%	27.5%	26.0% 〈達成率94.5%〉
② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数	153,618人 (111箇所)	149,666人 (113箇所) 〈目標未達成〉	89,476人 (113箇所)	153,410人 (115箇所)	77,945人 (115箇所) 〈達成率50.8%〉
③ マザーズハローワーク事業(重点支援対象者の就職率)	94.5%	96.1% 〈目標達成〉	96.9% (9月末時点)	94.9%	97.2% 〈達成率102.4%〉
④ 雇用保険受給者の早期再就職割合(※3)	32.5%	32.9% 〈目標未達成〉	32.1%	33.9%	33.0% 〈達成率97.4%〉
⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率(※4)	48.6% (参考) 正社員以外 も含む就職率 79.9%	59.4% 〈目標達成〉 (参考) 正社員以外 も含む就職率 89.1%	59.0% (参考) 正社員以外 も含む就職率 88.9%	60.4%	60.8% 〈達成率100.6%〉 (参考) 正社員以外 も含む就職率 86.3%
⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率(※5)	基礎コース 53.9% 実践コース 60.0%	基礎コース 57.9% 〈目標未達成〉 実践コース 59.5% 〈目標未達成〉 (※6)	基礎コース 54.1% (6月分の確定値) 実践コース 58.0% (6月分の確定値)	基礎コース 58.0% 実践コース 63.0%	基礎コース 62.3% 〈達成率107.4%〉 実践コース 61.8% 〈達成率98.1%〉 (※6)
⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率	66.1%	68.7%	66.9%	64.6%	67.3% 〈達成率104.1%〉

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

① ハローワーク求職者の就職率：26.0% = 就職件数：60.4万件 / 新規求職申込件数：232.3万件 × 100

- ③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）：97.2% = 重点支援対象者の就職件数：32,955件／
重点支援対象者数：33,895件×100
- ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合：33.0% = 早期再就職件数：249,959件／受給資格決定件数：758,201件×100
- ⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率：60.7% = 支援対象者の正社員就職件数：4,885件
／支援対象者数：8,043件×100
- ⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率
基礎コース：64.5% = 就職者数：559件／（修了者等数一次訓練受講中又は次訓練受講決定者数）：667件×100
実践コース：63.6% = 就職者数：3,439件／修了者等数：5,411件×100
- ⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率：67.3% = 支援対象者の就職件数：31,777件／
支援対象者数：47,245件×100

※2 就職件数（パート含む一般）／新規求職申込件数（パート含む一般）

常用に限らず「雇用期間4か月未満」「季節労働」を含めた求職者ニーズに応じた職業紹介を進める必要があるため、2022年度から集計する区分を従来の「パート含む常用」から「パート含む一般」に変更。なお、2021年度実績及び2022年度中間実績は「パート含む一般」で集計した数値。

※3 早期再就職者数（注）／受給資格決定件数

（注） 雇用保険の基本手当の支給残日数を所定給付日数の2／3以上残して早期に再就職する者の数（例えば、所定給付日数90日の者が、支給残日数を60日以上残して再就職した場合）。

※4 就職氷河期世代専門窓口（チーム支援）における正社員就職率

※5 2023年度実績は、2023年6月末までに終了した訓練コースの修了者等に占める訓練修了3か月後までに雇用保険適用就職した者の割合である（実績が集計可能となるのが5か月後のため）。なお、2023年度実績は速報値である。

- ・ 基礎コースの就職率＝就職者数÷（修了者等数－次訓練受講中・次訓練受講決定者数）×100
- ・ 実践コースの就職率＝就職者数÷修了者等数×100

※6 2022年度実績は確定値である。

2023年度目標設定における考え方

- ① ハローワーク求職者の就職率
 - ・ 2020～2022年度の実績等を踏まえ27.5%に設定。
- ② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数
 - ・ 2020年度～2022年度の実績等を踏まえ153,410人に設定。
- ③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）
 - ・ 2020年度～2022年度の実績等を踏まえ、94.9%に設定。
- ④ 雇用保険受給者の早期再就職割合
 - ・ 2020～2022年度の実績等を踏まえ33.9%に設定。
- ⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率
 - ・ 2022年度実績等を考慮し、60.4%に設定。

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・ 2017 年度から 2021 年度の実績及び 2022 年度の目標値を踏まえ、基礎コースは 58.0%、実践コースは 63.0%に設定。

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2020～2022 年度の実績等を踏まえ、64.6%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

① ハローワーク求職者の就職率

- ・ 2023 年度の 4～9 月におけるハローワーク求職者の就職率は 26.0%と、2023 年度目標の 27.5%を下回る結果となっている。
- ・ また、新規求職申込件数は前年同期比▲2.1%減、就職件数は前年同期比▲1.8%減となっている。
- ・ 事務的職業やサービスの職業といった就職件数が多い職種について、新規求人数はコロナを契機に大幅に減少し、その後回復傾向にあるものの、就職件数は伸び悩んでいる。これは、求職者において応募する求人を吟味して厳選する傾向が続いていることが要因と考えられる。
- ・ 今後の対策としては、事業所訪問や求人開拓を行い、求職者ニーズの高い求人の確保に取り組むとともに、求人の充足に向けて求職者が応募しやすい条件設定や求人票の記載内容の充実に向けた助言・指導を行うなど、求人充足サービスを積極的に推進することで適切なマッチングを図る。さらに、在職者やこれまでハローワークのサービスを利用していない者も含めた潜在求職者への働きかけとして SNS 等を活用したオンラインサービスを含むハローワークのサービスの利便性等の周知を行い、マッチング機会の拡充を図る。加えて、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例について、職員向けのメルマガの発行やオンライン勉強会の実施等により、全国へ横展開を行っていく。

参考：ハローワーク求職者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	22.4	26.3	29.0	27.0	25.2	27.3	26.0
前年同月差 (%pt)	+0.6	+0.3	+0.1	▲0.8	0.0	▲0.1	+0.1

② 人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

- ・ 2023 年度の 4～9 月における人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数は 77,945 人と、2023 年度目標の 153,410 人の 50.8%の水準となっている。
- ・ これは、人材確保対策コーナーにおいて、求人条件緩和への助言・指導などの求人充足支援を実施する求人事業所数を増やしたことに加え、事業所見学会や就職面接会等の開催を組み合わせた効果的なマッチング支援を実施したことが考えられる。
- ・ 今後も、求人者に対する求人条件緩和への助言・指導、オンラインも活用した就職支援セミナーや就職面接会等の実施、業界の理解促進・魅力発信のための都道府県や業界団体と連携したツアー型職場見学・説明会等のイベントの一層の活用により、引き続きマッチング機会の拡充を図る。特に、介護分野については、労働者が定着しない理由に着目した求人者への支援を、関係機

関と連携し、年度後半に実施する。

参考：人材確保対策コーナー設置ハローワークにおける人材不足分野の充足数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人）	13,862	13,814	13,660	12,022	11,833	12,754	77,945
前年同月比（％）	+1.1	+2.1	▲2.4	+2.1	+2.2	+2.7	+1.2

参考：主な人材不足分野の有効求人倍率（2022年度）

保健師、助産師、看護師：2.14倍、介護関係職種（注2）：3.74倍、建設・採掘の職業：5.17倍、保安の職業：6.49倍、自動車運転の職業：2.38倍

（注1）平成23年改定「厚生労働省職業分類」に基づく区分。

（注2）介護関係職種は、「福祉施設指導専門員」、「その他の社会福祉の専門的職業」、「家政婦（夫）、家事手伝い」、「介護サービスの職業」の合計。

③ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者の就職率）

- ・ 2023年度の4～9月におけるマザーズハローワーク事業における重点支援対象者の就職率は97.2%と、2023年度目標の94.9%を上回る結果となっている。
- ・ これは、支援対象者の中でも、特に早期の就職を希望する重点支援対象者に対して、担当者制による個々の求職者のニーズに応じたきめ細かな職業相談・職業紹介を行ったことに加え、仕事と子育ての両立がしやすい求人確保が進んだためと考えられる。
- ・ 重点支援対象者の就職率は9割を超える水準を保っているものの、子育て中により来所が困難な方もいることから、就職支援セミナーや職業相談等のオンライン活用や出張職業相談・出張就職支援セミナー等のアウトリーチ型支援の充実に努めるとともに、引き続き担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介、子育て中の女性等が仕事と子育ての両立を図りやすい求人確保の実施に取り組む。また、こうした支援の情報が行き渡るよう、SNSの活用等による周知を行っていく。

参考：マザーズハローワーク事業の重点支援対象者の就職率

	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	合計
重点支援対象者の就職率(%)	98.0	96.3	97.2
前年同月差(%pt)	+1.1	▲0.7	+0.3

④ 雇用保険受給者の早期再就職割合

- ・ 2023年度の4～9月における雇用保険受給者の早期再就職割合は33.0%と、2023年度目標の33.9%を下回る結果となっている。
- ・ 一方、定期的に安定所に来所する雇用保険受給者のニーズを詳細に把握するとともに、リーフレットやオンラインを活用した早期再就職の周知や就職面接会等の各種イベントの積極的な開催

など、各地域に合った様々な対策を強化したことにより、前年同期差で見ると1.3ポイントの上昇となっている。今後、目標達成に向けてこれらの施策に取り組むとともに、各労働局・ハローワークの効果的な取組・好事例について、職員向けのメルマガの発行やオンライン勉強会等の実施により、全国へ横展開を行っていく。

参考：雇用保険受給者の早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	19.7	29.5	41.7	41.5	38.2	34.1	33.0%
前年同月差 (%pt)	+0.4	+1.7	+1.3	+1.3	+1.5	+1.1	+1.3

⑤ 就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

- ・ 2023年度の4～9月における就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率は60.8%と、2023年度目標の60.4%を上回る結果となっている。
- ・ これは、就職氷河期世代限定・歓迎求人を引き続き積極的に確保したことや、就職氷河期世代を対象としたセミナー・就職面接会等の各種イベントを各地域の実情に合った様々な切り口で行ったことによるものと考えられる。
- ・ 引き続き、求職者のニーズを踏まえた積極的な求人開拓や、就職氷河期世代を対象としたセミナーや面接会等を実施し、就職氷河期世代の就職支援により一層取り組む。

参考：就職氷河期世代専門窓口における支援対象者の正社員就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績 (%)	55.4	62.5	63.1	64.0	60.2	59.5	60.8
前年同月差 (%pt)	+6.1	+8.1	+5.3	▲1.4	+3.1	▲2.7	+3.2

⑥ 求職者支援訓練受講者の就職率

- ・ 2023年度の4～6月における求職者支援訓練受講者の就職率（速報値）は、基礎コース62.3%、実践コースは61.8%と、基礎コースについては2023年度目標の58.0%を上回る結果となった一方、実践コースについては2023年度目標の63.0%を下回る結果となっている。
- ・ 実践コースについて目標を下回る水準となっているのは、求職者側が応募する求人を吟味して厳選する傾向や再就職のタイミングをうかがっている傾向など、求職活動期間の長期化の動きが続いていることなどが要因と考えられる。一方で、各月ごとにみると、いずれのコースも、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を行ったことにより、前年同月の実績を上回っている。
- ・ 引き続き、訓練継続に配慮が必要な者も含め、訓練開始前から訓練終了後まで一貫した担当者制によるきめ細かな個別・伴走型の就職支援を実施し、求人部門と職業訓練部門の連携により求人者・求職者のマッチングの促進を図る。また、制度改正の周知・広報を強化し、より一層の活用促進を図る。加えて、一定の就職率を上回った訓練実施機関に対しては、インセンティブとして一定額を支給する仕組みがあり、こうした仕組みも通じて、就職率の向上に取り組んでまいり

たい。

参考：求職者支援訓練受講者の就職率（基礎コース）

	4月	5月	6月	合計
実績（％）	63.5	59.7	64.3	62.3
前年同月差（％pt）	+8.2	+9.4	+8.1	+8.2

参考：求職者支援訓練受講者の就職率（実践コース）

	4月	5月	6月	合計
実績（％）	59.0	62.6	63.0	61.8
前年同月差（％pt）	+0.1	+3.4	+6.9	+3.8

⑦ 生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

- ・ 2023年度の4～9月における生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率は、67.3％と、2023年度目標の64.6％を上回る結果となっている。
- ・ これは、地方公共団体（福祉事務所等）との連携の下、両機関の支援チームによる就労支援に取り組んだことにより、就職につながったものと考えられる。
- ・ 引き続き、地方公共団体（福祉事務所等）と緊密に連携し、支援対象者の課題やニーズを踏まえつつ、両機関の支援チームによる就労支援に取り組んでいく。

参考：生活保護受給者等就労自立促進事業の支援対象者の就職率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（％）	72.3	65.5	68.5	63.5	56.3	69.0	67.3
前年同月差（％pt）	+3.8	▲0.2	+1.2	▲7.5	+0.6	+0.8	+1.4

分科会委員の意見

- ハローワークにおける職業紹介・人材確保等について、求職者が応募する求人を吟味する傾向があることは理解するが、まずはハローワークに来所する機会を増やすことが重要と考える。
- 各ハローワークにおける好事例を、事例紹介にとどめることなく、各所とも同様に組み入れるような支援をお願いしたい。
- ハローワークにおけるコンサルティング機能を向上させ、その周知に努めていただきたい。
- 求職者支援訓練において、訓練提供者のジョブカードに関する研修の受講率を上げつつ、ジョブカードの更なる利用促進をお願いしたい。
- 職業紹介・人材確保の取組について、ハローワークと地方自治体との連携の、一層の強化をお願いしたい。
- 求職者支援訓練について、求人部門と訓練部門の連携が進められているとのことだが、実際に求人企業に訪問する際には、現場のスキルニーズを収集・蓄積し、都道府県の協議会において訓練機関と共有するとともに、在職者に向けた地域の能力開発支援の施策について企業に情報提供を行う

取組を実施していただきたい。

2. 成長分野等への人材移動

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	(参考) 2022年度 中間評価実績 (4～10月)	2023年度 目標	2023年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合	87.9%	81.5%	83.9%	79.0%	実績なし 〈達成率〉
⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率	78.6%	74.8%	75.6%	68.0%	70.5% 〈達成率 103.7%〉

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職者の割合：実績なし = 3か月以内に再就職した者：0人 / 6か月（45歳以上は9か月）以内に再就職した者：0人 × 100

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率：70.5% = 成立件数：3,128件 / 送付件数：4,434件 × 100

2023年度目標設定における考え方

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 過去3年間（2020～2022年度）の実績等を踏まえ、79.0%に設定。

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 過去3年間（2020～2022年度）の実績等を踏まえ、68.0%に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑧ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

- ・ 2023年度の4～9月における労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合については、対象期間中の申請がなかったことから計上できていない。
- ・ 労働移動支援助成金（再就職支援コース）は、再就職援助計画の認定を受けた事業所が対象となるものであり、当該計画の認定から助成金の申請までには、一定期間（最大11か月）を要するものとなっている。

※今年度中に当該助成金の申請を行う事業所は、主に令和4年度に再就職援助計画の認定を受けた事業所となる。

- ・ 令和4年度に再就職援助計画の認定を受けた事業所数が、過去2番目に低い水準となっていることや、そのうち、事業所の一部閉鎖ではなく、倒産に伴う当該計画の割合が増えているた

め、助成金の利用に至らないことが要因と考えられる。こうしたことから、事業主に対しては、離職を余儀なくされる労働者に対する再就職援助等を行うことが事業主の努めであること、当該就職援助等を行う際には労働移動支援助成金の利用が可能であることなどを内容としたリーフレットを作成し、労働局を通じて事業主に対し周知を行っていくこととする。

- ・ 当該助成金は、失業なき労働移動の実現を図る観点から、事業縮小等（リストラ）によって離職を余儀なくされる労働者の早期再就職の実現を図ることを目的としており、セーフティネット機能の一部として、引き続き事業所に対して、本コースの活用を働きかけていくこととしたい。

参考：労働移動支援助成金（再就職支援コース）による再就職者に係る早期再就職割合

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
2022年度実績（％）	0.0	25.0	87.5	-	-	88.9	76.7
2023年度実績（％）	-	-	-	-	-	-	-
前年同月差（%pt）	-	-	-	-	-	-	-

⑨ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

- ・ 2023年度の4～9月における産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率は70.5%と、2023年度目標の68.0%を上回る結果となっている。
- ・ これは、雇用過剰となっている企業からの送出件数は前年同期と比較して減少した一方で、企業からの受入件数は前年同期と比較して増加しており、人手不足感が増しているためと考えられる。
- ・ 引き続き、送出企業や受入企業の情報収集や開拓に努めるとともに、キャリアコンサルティングを通じた丁寧な職業相談を行っていく。

参考：産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（％）	77.7	79.3	72.5	66.1	55.7	71.3	70.5
前年同月差（%pt）	▲20.9	+14.7	+3.4	▲13.9	▲16.5	▲11.8	▲5.9

分科会委員の意見

3. 高齢者・外国人の就労促進

項目	2021年度 実績	2022年度 実績	(参考) 2022年度 中間評価実績 (4～10月)	2023年度 目標	2023年度 中間評価実績 (4～9月) (※1)
⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率	概ね60～64歳 81.5% 65歳以上 80.2%	概ね60～64歳 87.9% 65歳以上 83.7%	概ね60～64歳 88.1% 65歳以上 84.0%	概ね60～64歳 82.4% 65歳以上 79.9%	概ね60～64歳 85.1% <達成率103.3%> 65歳以上 86.1% <達成率107.8%>
⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数	63,456,087人日	63,159,063人日	38,612,633人日	64,000,000人日	32,061,922人日 <達成率50.1%>
⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数	定住外国人等 10,537件 留学生 1,818件	定住外国人等 10,763件 留学生 3,002件	定住外国人等 6,483件 留学生 1,564件	定住外国人等 12,000件 留学生 2,400件	定住外国人等 6,109件 <達成率50.9%> 留学生 1,573件 <達成率65.5%>

(備考)

※1 実績の分子と分母は以下の通りである

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

概ね60～64歳 : 85.1% = 支援対象者の就職件数 : 14,868件 / 支援対象者数 : 17,461件

65歳以上 : 86.1% = 支援対象者の就職件数 : 27,321件 / 支援対象者数 : 31,733件

2022年度目標設定における考え方

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 概ね 60～64 歳及び 65 歳以上の就職率について、2020～2022 年度の実績等を踏まえ、それぞれ 82.4%、79.9%に設定。

⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2020～2022 年度の実績等を踏まえ、6,400 万人日に設定。

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 定住外国人等の就職件数は、過去3年間の実績等を考慮し、12,000 件に設定。
- ・ 留学生の就職件数は、過去3年間の実績等を考慮し、2,400 件に設定。

施策の達成状況を踏まえた評価及び今後の方針

⑩ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率

- ・ 2023 年度の 4～9 月における生涯現役支援窓口でのチーム支援による概ね 60～64 歳の就職率は 85.1%、65 歳以上の就職率は 86.1%となっており、2023 年度目標の 82.4%（概ね 60～64 歳）、79.9%（65 歳以上）を、それぞれ上回る結果となっている。
- ・ これは、前年同期と比較し、生涯現役支援窓口における高年齢求職者数は増加しており、高年齢求職者一人ひとりの状況に応じた、支援チームによる職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等を総合的に実施したことや、高年齢求職者の就労ニーズに合致した求人の確保が進んだためと考えられる。
- ・ 引き続き、支援チームによるきめ細かな職業相談・職業紹介や職業生活の再設計に係る就労支援等に取り組むことで、1 人でも多くの高年齢求職者の就労実現に努める。

参考：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（概ね 60～64 歳）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績 (%)	82.2	82.7	86.3	88.7	81.9	89.1	85.1
前年同月差 (%pt)	▲4.4	+1.3	▲2.0	▲0.9	▲6.5	▲1.0	▲2.3

参考：生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率（65 歳以上）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計
実績 (%)	83.2	86.4	87.7	87.3	85.2	86.7	86.1
前年同月差 (%pt)	+4.1	+9.5	+1.6	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+2.5

⑪ シルバー人材センターにおける会員の就業数

- ・ 2023 年度の 4～9 月におけるシルバー人材センターにおける会員の就業数は 32,061,922 人日と、2023 年度目標の 64,000,000 人日の 50.1%の水準となっている。
- ・ しかしながら、2023 年 9 月末時点のシルバー人材センターの会員数は、前年の 9 月末時点か

ら0.4%減少しており、就業数についても、前年同期比で2.4%減少している。これは、会員の平均年齢が上昇する中、センターが提供しようとする仕事が会員の希望に必ずしもマッチしない（高齢の会員が野外炎天下の作業を避ける等）場合も見られるようになってきていること等が要因と考えられる。

- ・ シルバー人材センターの周知広報を強化しつつ、オンラインでの入会手続きや仕事の受注を拡大する等により、会員数や受注件数の増加を図るとともに、会員のニーズに対応した多様な就業先の開拓に努める等により、会員と就業先とのマッチングを強化し、会員と発注者の双方にとってシルバー人材センターを利用する満足度を高めることで、就業数を伸ばしていく。

参考：2023年度の月次でみた会員の就業実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人日）	10,122,993		5,596,809	5,642,300	5,238,735	5,461,085	32,061,922
前年同月比（%）	▲1.1		▲4.3	▲1.8	▲4.1	▲1.7	▲2.4

⑫ 外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

- ・ 2023年度の4～9月における外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数は6,109件と、2023年度目標の12,000件の50.9%の水準となっている。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことや各労働局の外国人に対する就職支援の取組事例の周知等によるものと考えられる。
- ・ 10月以降、各労働局へのヒアリング等を通じて、各労働局で実施している外国人の就職支援に係る取組好事例を収集し、全国へ積極的に共有すること等によりマッチング機能の向上や相談・紹介業務の強化に向けた取組を実施していく。
- ・ 2023年度の4～9月における外国人雇用サービスセンター等を経由した留学生の就職件数は1,573件と、2023年度目標の2,400件の65.5%の水準となっている。
- ・ これは、昨年度までの水際対策の影響により新規求職者数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことや各労働局の外国人に対する就職支援の取組事例の周知等によるものと考えられる。
- ・ 10月以降も引き続き外国人雇用サービスセンター等と大学等との連携を強化し、留学早期からその後の就職・定着までの一貫した支援を実施するとともに、企業面接会等を通じて就職の機会をより一層提供できるよう取り組んでいく。

参考：2023年度の月次でみた外国人雇用サービスセンター等を経由した外国人求職者の就職件数

《定住外国人等》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人）	919	978	1,077	1,022	990	1,123	6,109
前年同月比（%）	+12.5	+13.5	+14.3	+5.4	+10.2	+12.8	+11.4

《留学生》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
実績（人）	377	271	216	175	242	292	1,573
前年同月比（％）	▲8.7	+88.2	+4.3	+15.1	+4.3	+42.4	+16.3

分科会委員の意見

2023年度評価・2024年度目標の在り方についての分科会委員の意見

○今年と同様のタイミングで中間評価を出していただくと、年度目標の達成に向けて必要な見直し等も十分行えると思われるため、2024年度以降も適切な時期での中間評価をお願いするとともに、内容についてもぜひ自発的にブラッシュアップをしていただきたい。

○2024年度目標について、新型コロナウイルスの影響がなくなってきたという点も踏まえた目標設定の検討をお願いしたい。